

NISTEP 企業名辞書  
利用マニュアル  
(ver.2024\_1 対応版)

文部科学省科学技術・学術政策研究所

(2024年9月)

## 目次

はじめに.....	1
出典情報の明示のお願い.....	1
1. 公開するファイルの概要.....	2
1. 1 NISTEP 企業名辞書.....	2
(1) 企業名辞書に掲載する条件.....	3
(2) 商号変遷の取り扱い.....	5
(3) 企業に関する情報.....	5
1. 2 外部データ接続テーブル.....	5
2. 公開するファイルの内容.....	6
2. 1 企業名辞書.....	6
(1) テーブルの構成.....	6
①RDB 型企业名辞書.....	6
②単一テーブル型企业名辞書.....	7
(2) RDB 型企业名辞書の構成テーブルのフィールド定義.....	7
2. 2 外部企業接続テーブル.....	17
(1) IIP パテントデータベースとの接続テーブル.....	17
(2) NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブル.....	18
(3) 米国特許との接続テーブル.....	19
(4) NISTEP 意匠データベースとの接続テーブル.....	19
(5) NISTEP 商標データベースとの接続テーブル.....	19
(6) 日本の会社企業 4 万社企業との接続用.....	20
3. 外部データベース.....	20
3. 1 IIP パテントデータベース.....	20
3. 2 NISTEP 大学・公的機関名辞書.....	20
3. 3 米国特許の出願人 (Applicant 又は Assignee) に記された国内営利企業名英語表 記揺れテーブル.....	21
3. 4 NISTEP 意匠データベース・NISTEP 商標データベース.....	21
3. 5 日本の会社企業 4 万社.....	21
4. 公開ファイルのダウンロードとデータベースの構築.....	21
4. 1 ダウンロード.....	21
4. 2 データベースの構築.....	21
5. NISTEP 企業名辞書の利用方法を掲載した参考文献.....	22
【Appendix】.....	24
(1) 沿革 (history) を表現するコード.....	24
(2) 米国特許との接続.....	24
(2) - 1 接続対象米国特許.....	24
(2) - 2 日米特許の紐づけ.....	25
a)国内特許から米国へパリ優先権を主張して米国へ出願した出願人情報の利用.....	25

b)国際出願（PCT 出願）から米国移行した特許情報の利用.....	25
c)日米特許の紐づけ.....	25
(2) - 3 企業名辞書掲載企業と米国特許出願人(applicant 又は assignee)の紐づけ .....	25
(2) - 4 接続テーブルの作成 .....	25
企業名辞書とIIP 特許データベース（2024 年版）との接続に関する留意事項.....	26
1. 接続テーブルについて .....	26
2. IIP 特許データベース（2024 年版）の出願人の問題点と解決策 .....	26

## 【改訂履歴】

- (1)Ver.2013.1（2013年11月）：NISTEP 企業名辞書、各種接続テーブルとともに本書を初公開した。
- (2)Ver.2014.1（2014年6月）：以下の改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書；重複企業削除、誤記修正等のマイナー改訂を行った。
  - ・IIP パテントデータベースとの接続テーブル；テーブル構造上、iipdb20140417 との接続が不可となった旧接続テーブルを改訂し接続可能とした。
  - ・利用マニュアル；上記に関連する記述の改訂を行った。
- (3)Ver.2014.2（2014年11月）：以下の追加・改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書；
    - ・2013年1月から2014年4月の期間に上場した企業で Ver.2014.1 に未掲載の企業を追加した。
    - ・変遷情報の掲載未了であった上場企業約 2,400 社に関し、情報の追加を行った。
    - ・以下の項目を追加し、各企業に関する情報を追加した。沿革年（設立・名称変更・合併）、企業英語名称（上場企業のみ）、所在地大字町丁目コード、過去の上場実績
    - ・掲載全企業に関して、名称変更、合併等 2014年4月現在の状況を反映し見直した。
  - ・IIP パテントデータベースとの接続テーブル；NISTEP 企業名辞書（Ver.2014.2）と iipdb20140417 とを接続するテーブル可能とした。
  - ・利用マニュアル；上記に関連する記述の改訂を行った。
- (4)Ver.2015.1（2015年10月）：以下の追加・改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書；
    - ・従来と同様の単一テーブル型企業名辞書に加えて、リレーショナルデータベース型企業名辞書も作成した。
    - ・IIP パテントデータベース（iipdb20140417）から、特許出願件数（累積 100 件超）の企業を再評価し、新たに 100 件超となった企業など企業名辞書に未掲載の企業を追加した。
    - ・iipdb20140417 から、特許出願件数伸びを 3、5、7 年の各期間で評価し、企業名辞書に未掲載の伸びの大きい企業を追加した。
    - ・2014年4月から2015年3月の期間に上場した企業を追加した。
    - ・掲載全企業に関して、名称変更、合併等 2015年4月現在の状況を反映し見直した。
  - ・IIP パテントデータベースとの接続テーブル；NISTEP 企業名辞書（Ver.2015.1）と IIP パテントデータベース（2015年版）とを接続するテーブルに追加・改訂した。
  - ・利用マニュアル；上記に関連する記述の改訂を行った。
- (5)Ver.2016.1（2016年8月）：以下の追加・改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書；
    - ・NISTEP 大学・機関名辞書（ver.2015.1）に掲載された科学論文著者の所属企業のうち、NISTEP 企業名辞書（Ver.2015.1）に未掲載の企業を追加登録（約 2,000 社）した。
    - ・IIP パテントデータベース（2015年版）から、特許出願件数（累積 100 件超）の企業を再評価し、新たに 100 件超となった企業を追加登録した。
    - ・IIP パテントデータベース（2015年版）から、特許出願件数伸びを 3、5、7 年の各期間で再評価し、企業名辞書に未掲載の伸びの大きい企業を追加登録した。
    - ・2015年4月から2015年6月の期間に上場した企業を追加登録した。
    - ・掲載全企業に関して、名称変更、合併等の沿革を 2015年6月現在の状況を反映し見直した。
  - ・外部データベースとの接続テーブル；
    - ・IIP パテントデータベース（2016年版）と NISTEP 企業名辞書（Ver.2016.1）との接続情報を追加・改訂した。
    - ・新たに、NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブルを作成し、企業レベルで論文（機関 ID で接続）と特許（企業 id で接続）の両者に接続できる構造とした。
  - ・利用マニュアル；上記に関連する説明の改訂を行った。
- (6)Ver.2018.1（2018年1月）：以下の追加・改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書；
    - ・企業名辞書登録企業について、外部データとの接続性向上を目的として法人番号の情報を追加した。
    - ・以下の企業状況を 2016年6月現在の状況を基本に確認し、変更のある場合情報の追加、改訂を行った。
      - ・商号が変更された場合
      - ・統合・再編等が行われた場合
      - ・株式上場（新規・再）、又は廃止した場合
      - ・倒産、清算等により会社解散が行われた場合
      - ・企業の連結関係に変化がある場合
      - ・その他、所在地、企業 H P、規模、業種等の企業情報に変更がある場合
    - ・IIP パテントデータベース（2015年版）から、沿革を考慮した企業名寄せを再評価し、未掲載であった特許出願件数（累積 100 件超）の企業を追加登録した。

- ・IIP 特許データベース（2015 年版）から、特許出願件数伸びを 3、5、7 年の各期間で再評価し、企業名辞書に未掲載の伸びの大きい企業を追加登録した。
  - ・2015 年 7 月から 2016 年 6 月の期間に上場した企業を追加登録した。
  - ・NISTEP 大学・機関名辞書（ver.2016.1）に掲載された科学論文著者の所属企業のうち、NISTEP 企業名辞書（Ver.2016.1）に未掲載の企業を追加登録した。
  - ・外部データベースとの接続テーブル;
    - ・IIP 特許データベース（2015 年版）と NISTEP 企業名辞書（Ver.2018.1）との接続情報を追加・改訂した。
    - ・NISTEP 大学・公的機関名辞書 ver.2016.1 との接続テーブルを更新した。
  - ・利用マニュアル;上記に関連する説明の改訂を行った。
- (7)Ver.2018.11（2018 年 4 月）：以下の改訂追加公開を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書（Ver.2018.1）と IIP 特許データベース（2015 年版）との接続テーブルについて、誤記、記載漏れ等のマイナー改訂を行った。
  - ・米国特許との接続用テーブル及び米国特許の出願人に記された国内営利企業名英語表記ゆれテーブルの新規公開を行った。
- (8)Ver.2019\_1（2019 年 1 月）：以下の追加・改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書;
    - ・以下の企業状況を 2017 年 6 月現在の状況を基本に確認し、変更のある場合情報の追加、改訂を行った。
      - ・商号が変更された場合
      - ・統合・再編等が行われた場合
      - ・株式上場（新規・再）、又は廃止した場合
      - ・倒産、清算等により会社解散が行われた場合
      - ・企業の連結関係に変化がある場合
      - ・その他、所在地、企業 H P、規模、業種等の企業情報に変更がある場合
  - ・IIP 特許データベース（2017 年版）から、沿革を考慮した企業名寄せを再評価し、未掲載であった特許出願件数（累積 100 件超）の企業を追加登録した。
  - ・IIP 特許データベース（2017 年版）から、特許出願件数伸びを 3、5、7 年の各期間で再評価し、企業名辞書に未掲載の伸びの大きい企業を追加登録した。
  - ・2016 年 7 月から 2017 年 6 月の期間に上場した企業を追加登録した。
  - ・NISTEP 大学・機関名辞書（ver.2018.1）に掲載された科学論文著者の所属企業のうち、NISTEP 企業名辞書（Ver.2018.11）に未掲載の企業を追加登録した。
  - ・意匠又は商標の登録件数の多い企業を追加登録した。
  - ・外部データベースとの接続テーブル;
    - ・IIP 特許データベース（2017 年版）との接続を前提に接続情報を追加・改訂した。
    - ・NISTEP 大学・公的機関名辞書 ver.2018.1 との接続テーブルを更新した。
  - ・利用マニュアル;上記に関連する説明の改訂を行った。
- (9)Ver.2019\_2（2019 年 11 月）：以下の追加・改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書と外部データベースとの接続テーブル;
    - ・NISTEP で公開する意匠データベース及び商標データベースの出願企業との接続テーブルを新規公開した。
  - ・利用マニュアル;上記に関連する説明の改訂を行った。
- (10)Ver.2020\_1（2020 年 1 月）：以下の追加・改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書;
    - ・大学発ベンチャー企業の追加を行った。
    - ・掲載済企業の状況を 2018 年 6 月現在の状況を基本に確認し、変更のある場合情報の追加、改訂を行った。確認項目は（8）記載の場合と同様。
    - ・2017 年 7 月から 2018 年 6 月の期間に上場した企業を追加登録した。
    - ・IIP 特許データベース（2017 年版）から、特許出願件数伸びを 3、5、7 年の各期間で再評価し、企業名辞書に未掲載の伸びの大きい企業を追加登録した。
  - ・外部データベースとの接続テーブル;
    - ・IIP 特許データベース（2017 年版）との接続テーブルを NISTEP 企業名辞書 Ver.2020\_1 との接続を前提としたテーブルに改訂した。
  - ・NISTEP 大学・公的機関名辞書 ver.2018.1 との接続テーブルを更新した。
  - ・利用マニュアル;上記に関連する説明を追加した。
- (11)Ver.2020\_2（2020 年 9 月）：以下の追加・改訂を行った。
- ・NISTEP 企業名辞書;
    - ・IIP 特許データベース 2020 年版が公開されたことにより、企業名辞書掲載基準に基づいて見直しし、基準を満たした新規企業の追加掲載を行った。企業名辞書の前版に比して、新規企業 459 社、それら企業の沿革を含めると 1,166 レコードの情報追加を行っている。
  - ・外部データベースとの接続テーブル;

・企業名辞書（ver.2020\_2）とIIPパテントデータベース（2020年版）との接続を行うテーブルの改訂を行った。接続テーブルは11,488,214件の接続情報を保有し、前版に比して531,835件の接続情報が追加されている。

(12)Ver.2021\_1（2021年9月）：以下の追加・改訂を行った。

- ・NISTEP 企業名辞書；
  - ・大学発ベンチャー認定制度に基づき認定された企業及び経済産業省の大学発ベンチャーデータベースに新たに登録された企業等の追加を行った。
  - ・IIPパテントデータベース（2020年版）及び2020年末現在の上場企業等を再確認し辞書掲載条件新規クリア企業のある場合その追加を行った。
  - ・掲載済企業の状態を2020年末現在の状況を基本に確認し企業情報の最新化を行った。
- ・外部データベースとの接続テーブル；
  - ・企業名辞書とIIPパテントデータベース（2020年版）との接続を行うテーブルの改訂を行った。
  - ・NISTEP 大学・公的機関名辞書 ver.2020.1との接続テーブルを更新した。

(13)Ver.2022\_1（2022年10月）：以下の追加・改訂を行った。

- ・NISTEP 企業名辞書；
  - ・日本版バイ・ドール制度を適用し特許出願した企業について、企業名辞書 Ver.2021\_1に未登録の企業を追加した、尚、それら企業は2021年10月14日までに発行された公開特許公報を用いて特定した企業である。
  - ・東京証券取引所の市場変更(東証一部等から東証プライム等への変更)に対応し、証券コードテーブルの構造を変更するとともにデータの移行と追加を行った。
  - ・辞書掲載条件新規クリアした新たな企業の追加を行った。
  - ・掲載済企業情報の最新化を行った。
- ・外部データベースとの接続テーブル；
  - ・企業名辞書とIIPパテントデータベースとの接続を行うテーブルの更新を行った。
  - ・NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブルの更新を行った。

(14)Ver.2023\_1（2023年9月）：以下の追加・改訂を行った。

- ・NISTEP 企業名辞書；
  - ・2022年12月現在にて、辞書掲載条件新規クリアした新たな企業の追加を行った。
  - ・同じく、掲載済企業情報の最新化を行った。
  - ・企業登録事由の見直しを行った。
- ・外部データベースとの接続テーブル；
  - ・企業名辞書とIIPパテントデータベースとの接続を行うテーブルの更新を行った。
  - ・NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブルの更新を行った。

(15)Ver.2024\_1（2024年9月）：以下の追加・改訂を行った。

- ・NISTEP 企業名辞書；
  - ・2023年12月現在にて、辞書掲載条件新規クリアした新たな企業の追加を行った。
  - ・同じく、掲載済企業情報の最新化を行った。
  - ・企業登録事由の見直しを行った。
- ・外部データベースとの接続テーブル；
  - ・2020年8月以降IIPパテントデータベースの更新がなきたため、欧州特許庁のPATSTAT Globalを参考としてapテーブル、applicantテーブルの最新出願の補完を行い、それらとの接続を前提とする接続テーブルの更新を行った。
  - ・IIPパテントデータベース（2024年版）が4月に公開された。ソースとなる特許情報標準データの出願人が提供時点データに書き換えがなされていることから、出願時点又は公開時点の出願人データも取り扱えるよう接続テーブルの改定を行った。

## はじめに

文部科学省科学技術・学術政策研究所（以下、NISTEP と呼ぶ）は、NISTEP 企業名辞書、および、同辞書と外部データとを繋ぐ接続テーブル等の公開を行う。

これらファイルの公開は、本文書と同じ web ページに掲載する「産業の研究開発に関するデータ整備について」に記したように、産業セクターの研究開発やイノベーションに関する分析・研究に用いるデータベースの構築に利用し、その分析・研究成果を通じて科学技術イノベーション政策の形成に貢献することを目的とする。

## 出典情報の明示のお願い

論文等の執筆において、NISTEP 企業名辞書やその関連テーブルを使用して取得した種々の知見や辞書等に含まれる情報の利用等を行った場合は参考文献に出典情報を掲載して下さい。



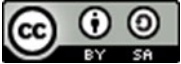
### 表示する出典情報（例）：

科学技術・学術政策研究所. 産業の研究開発に関するデータ. NISTEP 企業名辞書 ver2024\_1, [http://doi.org/10.15108/data\\_compdic001\\_2024\\_1](http://doi.org/10.15108/data_compdic001_2024_1)

### 英文の場合（例）：

National Institute of Science and Technology Policy. Data on industrial research and development. The NISTEP Dictionary of Names of Companies ver2024\_1, [http://doi.org/10.15108/data\\_compdic001\\_2024\\_1](http://doi.org/10.15108/data_compdic001_2024_1)

なお、NISTEP 企業名辞書及びその関連公開ファイルは、クリエイティブ・コモンズが定める以下のライセンス（CC ライセンス）に基づいて二次利用することができる。クリエイティブ・コモンズは、コンテンツを正しく流通させるための活動及び団体を指す。

	Creative Commons : CC ライセンス
NISTEP 企業名辞書利用マニュアル	 (表示)
NISTEP 企業名辞書	 (表示 - 継承)
NISTEP 企業名辞書と関連した公開ファイル ・IIP パテントデータベースとの対応テーブル ・米国特許との対応テーブル その他	 (表示 - 継承)

「表示」ライセンス：以下の出典情報を表示することを条件として、改変及び営利目的での二次利用も許可する。

「表示 - 継承」ライセンス：以下の出典情報を表示し、且つ、改変した場合は同じライセンス（表示 - 継承）で公開することを条件として、営利目的での二次利用も許可する。

## 【公開するファイル】

### I. NISTEP 企業名辞書

- ・NISTEP 企業名辞書利用マニュアル (v2024\_1 対応版) **New!**  
pdf 形式【user-manual-of-comp\_dic\_2024\_1.pdf】
- ・RDB 型 NISTEP 企業名辞書 – Ver.2024\_1 **New!**  
タブ区切り txt 形式の構成テーブル式 【comp\_name\_dic\_rdb\_ver2024\_1.zip】
- ・単一テーブル型 NISTEP 企業名辞書 – Ver.2024\_1 **New!**  
excel 形式【comp\_name\_dic\_stbl\_ver2024\_1.zip】

### II. 外部データ接続テーブル

- ・IIP パテントデータベース<sup>1</sup>との接続テーブル – Ver.2024\_1 **New!**  
txt (タブ区切り) 形式【ct\_comp\_name\_dic\_vs\_iip\_ver2024\_1.zip】
- ・NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブル – Ver.2024\_1 **New!**  
txt (タブ区切り) 形式【ct\_comp\_name\_dic\_vs\_organ\_name\_dic\_ver2024\_1.zip】
- ・日本の会社データ 4 万社<sup>2</sup>との接続テーブル – Ver.2013.1  
csv (カンマ区切り) 形式【ct\_dic\_nkdop\_ver2013\_1.csv】
- ・米国特許との接続テーブル – Ver.2018.1  
txt (タブ区切り) 形式【ct\_comp\_name\_dic\_vs\_USPT\_ver2018\_1.zip】
- ・NISTEP 意匠データベースとの接続テーブル – Ver.2019\_2  
txt (タブ区切り) 形式【ct\_comp\_name\_dic\_vs\_design\_ver2019\_2.zip】
- ・NISTEP 商標データベースとの接続テーブル – Ver.2019\_2  
txt (タブ区切り) 形式【ct\_comp\_name\_dic\_vs\_trademark\_ver2019\_2.zip】

### III. 表記揺れテーブル

- ・米国特許の出願人に記された国内営利企業名英語表記揺れテーブル  
txt (タブ区切り) 形式【Notation Variations table of Corporate applicants\_ver2018\_1.zip】

### IV. NISTEP 大学・公的機関名辞書と特許出願データとの対応テーブル

- ・NISTEP 大学・公的機関名辞書と特許出願情報との対応テーブル v2023\_1 解説と利用マニュアル  
pdf 形式【user\_manual\_of\_CT\_with\_IIP\_PT\_2023\_1.pdf】
- ・NISTEP 大学・公的機関名辞書と特許出願データとの対応テーブル ver.2023\_1  
excel 形式【CT\_with\_IIP\_PT\_2023\_1.xlsx】
- ・大学・公的機関特許出願件数年次推移 ver.2023\_1  
excel 形式【PT\_num\_by\_univ\_and\_pub\_inst\_v2023\_1.xlsx】

注：・【】内は公開対象のファイル名である

- ・**New!**の付けられたファイルは新規に作成（又は改訂）し公開するファイルである。
- ・txt ファイルのエンコード形式は UTF-8 BOM なし である。
- ・ファイルの圧縮又は複数の txt ファイルの書庫化は zip 形式で行っている。
- ・Excel 形式の NISTEP 企業名辞書は、RDB 化された辞書情報を単一テーブルで見通しよく利用したい利用者の利便性を考え提供するものである。

<sup>1</sup> 一般財団法人知的財産研究教育財団知的財産研究所より公開される特許庁の整理標準化データをもとに特許統計分析用に開発されたデータベースである。

IIP パテントデータベースの入手は同研究所のホームページより行い、定められた利用規約に従って利用願いたい。(http://www.iip.or.jp/)

<sup>2</sup> 日本の会社データ 4 万社は、市販データベースである。必要に応じて、発売社（東洋経済新報社）に確認願いたい。





## (1) 企業名辞書に掲載する条件

企業名辞書に掲載する企業は、原則、下記 7 つの条件の何れかを満足する企業の論理和で構成する。

- ① 特許出願件数の多い企業
- ② 特許出願件数の伸び率が大きい企業
- ③ 意匠又は商標の登録数の多い企業
- ④ 株式上場企業
- ⑤ NISTEP 大学・公的機関名辞書掲載企業
- ⑥ 大学発ベンチャー企業
- ⑦ 日本版バイ・ドール制度を適用し特許出願を行った企業

### ① 特許出願件数の多い企業

1970 年以降の企業の変遷（商号変更、合併等）を考慮した特許出願件数を算出し、累積 100 件超の企業を掲載している。

100 件を掲載の閾値としているのは、別途実施した企業の特許出願状況の分析結果から、(1) 100 件以上の出願実績を持つ企業の合計出願件数は全企業の合計出願件数の 90%以上を占めること、及び、(2) 閾値を 100 件以下とすると、指数関数的に該当企業が増える一方で出願件数の占有率は僅かしか上昇しないこと、以上二つの理由により現実的な解として決定している。

### ② 特許出願件数の伸び率が大きい企業

起業して日の浅いベンチャー企業など、出願件数や株式上場など大企業に偏りがちな掲載条件を補正することを目的とする。ここでは、1970 年以降の企業の変遷を考慮した年ごとの出願件数を把握し、それらデータを用いて 3 年、5 年、7 年の各期間で 1 年ごと移動させた線形フィットを行い、大きな回帰係数（出願数増分）を持つ企業を抽出する。線形フィットの傾きの閾値は、それぞれ 8、21/5、75/28 としている。この閾値は、当初、傾きの上位社から掲載した経緯があり、後に、その掲載最下位社の傾きを閾値として採用したことによる。

### ③ 意匠又は商標の登録数の多い企業

非技術領域で活動する企業掲載を充実させるために設けた条件であり、NISTEP 意匠・商標データベース<sup>3</sup>にて、意匠・商標登録数累積 100 件以上の企業を条件としている。

### ④ 株式上場企業

株式上場企業（以下、「上場企業」と呼ぶ）は、2012 年 1 月時点の全上場企業を起点として、以降 2020 年 9 月までに新規（又は再）上場した企業を追加掲載している。

大手や中堅の製造業各社は条件①の基準を満たし掲載される企業が多い一方、金融・保険業種などは有力企業であっても掲載されず、イノベーション分析への適用を考慮した業種ごとの抽出網羅性を高めるためにこの条件を設けている。なお、後に上場廃止した企業は上場廃止情報を追加し、辞書から当該企業の抹消は行わず、他の掲載企業と同様に以降も企業情報の更新を行っている。

---

<sup>3</sup> NISTEP で公開する NISTEP 意匠データベース及び NISTEP 商標データベースを利用した。このデータベースには 2000 年から 2013 年までに登録された意匠・商標に関するデータが収録されている。<http://www.nistep.go.jp/archives/27214>

#### ⑤ NISTEP 大学・公的機関名辞書掲載企業

科学論文データを中心に個別機関レベルでの体系的な分析を行うための基盤となる大学・公的機関名辞書 (<http://www.nistep.go.jp/research/scisip/randd-on-university>) に含まれる企業である。それらの企業は論文著者所属企業から抽出されたものである。

#### ⑥ 大学発ベンチャー企業

企業名辞書 Ver.2020\_1 から新たに大学発ベンチャー企業の掲載条件を設け、該当企業の調査を行い追加している。

大学発ベンチャー企業を抽出するデータソースとして、企業名辞書 - Ver.2020\_1 では経済産業省の大学発ベンチャーデータベース、大学の HP で公開する大学認定ベンチャー企業、大学発ベンチャーに関する各種調査報告書に掲載された企業などを用いている。抽出企業の中には既に企業活動を中止している企業や、公開された情報から企業属性を取得するのが困難な企業も多く、抽出努力した結果を掲載している。

#### ⑦ 日本版バイ・ドール制度を適用し特許出願を行った企業

日本版バイ・ドール制度（産業技術力強化法第 17 条）は、従来、国に帰属していた政府資金による委託研究開発成果である知的財産権を、受託者である企業、大学、研究者等に帰属可能にすることにより、受託者のインセンティブを強化し、成果を幅広く活用できるようにすることを目的とする。ここでは、2021 年 10 月 14 日までに発行された公開特許公報を用いて特定した日本版バイ・ドール制度を適用した特許出願データを使用し、出願企業を掲載している。また、日本版バイ・ドール制度を適用した特許出願データは、科政研の下記 URL で公開している。

[https://www.nistep.go.jp/research/scisip/pt\\_app\\_jp\\_bayh-dole](https://www.nistep.go.jp/research/scisip/pt_app_jp_bayh-dole)

その他、上記条件に該当しない企業として、次の事由による掲載企業がある。

#### ⑧ 名称変更又は吸収合併した企業が登録事由に該当

現在の企業は登録事由に該当しないが、同企業の沿革の中で登録事由に該当する企業を吸収合併した事象がある。企業の登録事由確認時点で、登録事由に該当する企業を吸収合併した当時の名称から変更されている企業も含む。

#### ⑨ 持株会社制移行に伴い設立された事業会社

前記条件に合致し掲載された企業が純粋持株会社に移行し、同時に事業を承継するために新規に設立された会社である。ある事業会社が〇〇ホールディングス等に名称変更して純粋持株会社に移行し、同時に旧名称を引き継いだ事業子会社が新設分割される場合（抜け殻方式）が数多くある。世間的には、それら新旧の同一名称の会社は区別せず同じ企業として扱われている。このため、企業名辞書では新設事業子会社を追加掲載し、法人登記に合わせて純粋持株会社となった同一名称の旧会社と別法人として企業番号を付与している。

#### ⑩ 一部事業の譲渡に伴い設立された会社

前記条件に合致し掲載された企業がその事業の一部を承継させるために新たに設立した会社。

#### ⑪ その他

企業名辞書作成初期における特許出願企業の名寄せ過程で紛れ込んだ同名異企業で、その後の精査で分離したものなどが少数存在する。

## **(2) 商号変遷の取り扱い**

企業活動において、商号の変更、合併等による企業形態の変化、清算・倒産などは日常起きている事象であり、データ分析において、企業の設立から現在まで一貫通貫した取り扱いを行う場合に困難が生じる企業も多い。また、同名異企業のデータを取り違えることもしばしば起きる障害である。

このような障害を排除するために、企業名辞書では企業の沿革に沿った旧商号も掲載し、外部データの旧商号時代の情報は企業名辞書の旧商号に紐付け、時代ごとのデータの取り扱いができるようにしている。逆に、旧商号時代から現在までの情報を一括して取り扱いたい場合は、共通の id (沿革 id) を用いて取り扱いできるようにするなど、分析要求にフレキシブルに対応できるよう配慮している。

## **(3) 企業に関する情報**

企業名辞書は、企業の主業に関する産業分類として日本標準産業分類 (Japan Standard Industrial Classification) を、また、証券コード協議会業種のほか、企業規模、沿革、連結関係、所在地、URL などの企業情報を含んだ複数のテーブルで構成している。

財務データや株価データなどのニーズもあるが、EDINET 等を通じた有価証券報告書からのデータ収集が比較的容易であることや、商業データが存在することもあり、NISTEP としてそうしたデータの収集・公開は控えている。尚、商業データ等と接続の必要がある場合は、法人番号、証券コード、EDINET コードを利用して容易に企業名辞書と接続することができる。

### **1. 2 外部データ接続テーブル**

外部データ接続テーブル (以下、「接続テーブル」と呼ぶ) は、企業名辞書に登録した企業と特許データ等の外部データに収められた当該企業 (特許の場合は出願企業) との接続を実現するテーブルであり、データ間の架け橋となる機能を有する。

接続テーブルには、外部データに含まれる商号の表記揺れを吸収する役割も持たせており、例えば、IIP パテントデータベースの出願人テーブルに記載された古い年代の出願人表記には、カタカナや OCR 読み取りに起因すると推測される多くの誤記や揺れが存在する。データ間の同一企業情報を接続するテーブルの作業過程において、表記は揺れているが同一企業と判定できる企業は可能な限り接続テーブルに接続情報を含めている。データ間の同一企業の判別には、原則として商号文字列、法人格コード (前株後株等をコード化)、住所コード (市区町村レベル) の三つの要素を使用するが、前記のように機械的なマッチングでは不可能な接続には目視・検証作業を併用し補完している。また、近年では精度が向上した出願人識別番号や国税庁の法人番号なども併用し判別している。これにより、企業名辞書の正式商号のレコードと、外部データの表記揺れした企業のデータの接続を可能としている。

## 2. 公開するファイルの内容

ここでは、公開する企業名辞書のテーブル構成及び各テーブルのフィールド（項目）について説明する。

### 2. 1 企業名辞書

#### (1) テーブルの構成

企業名辞書は、データの共通性や管理に配慮し正規化し複数のテーブル構成とした RDB 型の企業辞書（comp\_name\_dic\_rdb\_ver2024\_1.zip）と単一テーブル型の企業名辞書（comp\_name\_dic\_ver2024\_1.xlsx）の2種類を提供する。

#### ①RDB 型企業名辞書

RDB 型企業名辞書は、それまでの単一テーブル型に替わって 2015 年公開した Ver.2015.1 が最初の提供であり、15 のテーブルで構成する構造であった。現在は企業の掲載範囲が拡大したこともあり、図表 2 に示す 20 のテーブル構造で提供している。（Entity Relationship Diagram は図表 32/P22 参照）

RDB 型としたのはデータの正規化によるメンテナンス性の向上や企業データをパネル化できるようにする要望が大きかったことによる。

各テーブルの概要は図表 2 に示す通りであり、図表中の論理名は利用者に意味が通じる名称であるのに対して、物理名はコンピューターが識別する名称を意味している。

図表 2 企業名辞書の構成テーブル

番号	テーブル名称		概要
	論理名	物理名	
1	企業名辞書メインテーブル	1_comp_name_main_TBL	商号、企業 id 等のメインの情報、およびパネルデータとして整備をする必要がなく、最新の情報のみ保持すればよいデータを保管
2	沿革テーブル	2_comp_history_TBL	商号変更や吸収合併などの事象が発生した際に発生した年、事象の種類を保管
3	所在地テーブル	3_address_TBL	企業の所在地に関する情報を保管 本社、本店、移転など複数の住所情報の保管、パネル化が可能
4	企業規模テーブル	4_comp_size_TBL	資本金、従業員数、中小企業基本法による企業規模情報を保管 規模測定年ごとのパネル化が可能
5	業種（証券コード協会）テーブル	5_ind_class_tse_TBL	証券コード協議会の定める当該企業の業種区分を保管 属する分類が変更された際のパネル化が可能
6	業種（日本標準産業分類）テーブル	6_ind_class_jsic_TBL	主業の日本標準産業分類を保管 属する分類が変更された際のパネル化が可能
7	EDINET コードテーブル	7_edinet_code_TBL	EDINET のコードを保管 コードが変更された際のパネル化が可能
8	証券コードテーブル	8_sec_code_TBL	証券コードを保管 上場・廃止・再上場、市場変更された際のパネル化が可能 2022 年 4 月の東京証券取引所の市場区分再編に対応
9	連結企業テーブル	9_consolidate_TBL	連結子会社である場合の親企業情報を保管 連結関係の変化のパネル化が可能
10	企業掲載事由テーブル	10_comp_reg_reason_TBL	企業の企業名辞書掲載事由

番号	テーブル名称		概要
	論理名	物理名	
11	企業掲載事由マスターテーブル	11_reg_reason_M_TBL	企業の企業名辞書掲載事由に関するマスターテーブル
12	商号使用開始事象マスターテーブル	21_use_name_start_event_M_TBL	企業新設、旧商号からの商号変更等、その商号の使用開始の背景となる事象に関するマスターテーブル
13	商号使用終了事象マスターテーブル	22_use_name_end_event_M_TBL	商号変更、吸収合併など、その商号の使用終了の背景となる事象に関するマスターテーブル
14	事業所区分マスターテーブル	31_office_class_M_TBL	住所情報の本社、本店、事業所等を判定するためのマスターテーブル
15	業種（証券コード協会）マスターテーブル	51_tse_M_TBL	証券コード協会の定める業種区分に関するマスターテーブル
16	業種（日本標準産業分類）マスターテーブル	61_jsic_M_TBL	日本標準産業分類に関するマスターテーブル 平成 25 年 10 月改定・平成 26 年 4 月 1 日施行に準拠
17	企業連結事象発生マスターテーブル	91_consolidate1_M_TBL	連結事象が発生した場合の発生理由(子会社化等)に関するマスターテーブル
18	企業連結事象終了マスターテーブル	92_consolidate2_M_TBL	連結事象が終了した場合の発生理由(他社の子会社となった、独立した等)
19	大学発ベンチャー企業テーブル	100_Venture_TBL	関連大学、研究者、設立区分など大学発ベンチャーに特化した情報を保管
20	大学発ベンチャー設立区分（文科省）マスターテーブル	101_Venture_type1_M_TBL	大学発ベンチャー組織の設立区分に関するマスターテーブル（文科省区分）
21	大学発ベンチャー設立区分（経産省）マスターテーブル	102_Venture_type2_M_TBL	大学発ベンチャー組織の設立区分に関するマスターテーブル（経産省区分）

## ②単一テーブル型企業名辞書

企業名辞書を RDB 化したことによる副作用もあり、企業ごとのデータ参照に手間がかかり辞書として如何なものかという点や、特に SQL のスキルを持たない利用者にとっては扱い辛いという指摘である。このため、一部の情報に制約が生じるが、2015 年以前と同様にエクセル形式の単一テーブル型の企業名辞書も提供している。

### （２）RDB 型企業名辞書の構成テーブルのフィールド定義

図表 2 の企業名辞書の構成テーブルに関して、フィールド（項目）を図表 3～図表 22 に定義する。なお、表中の Y/N は以下を意味する。

- 重複        Y=重複を許す、N=重複を許さない
- NULL        Y=NULL を許す、N=NULL を許さない
- 主キー       データを一意に決定する事が出来る項目に Y
- 外部キー    外部データベースとの接続に利用するキーの場合、当該テーブルの対応

図表 3 企業名辞書メインテーブルのフィールド定義

企業名辞書メインテーブル [1_comp_name_main_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	説明
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	N	N	Y		企業（商号ごと）に固有に付与した番号
法人番号	corp_num	数値 (整数)	Y	Y			国税庁により付与された法人番号
沿革番号	history_id	数値 (整数)	Y	N			同一企業の変遷レコードをグループ化して扱うための番号
商号	comp_name	文字列	Y	Y			企業の名称（変遷名称も含む）
ふりがな	read	文字列	Y	Y			上記商号のふりがな
法人格コード	comp_code	文字列	Y	Y			企業の法人格を表すコード（下表参照）
英語商号	e_name	文字列	Y	Y			企業の英語名称
URL	url	文字列	Y	Y			企業のウェブページのURL
事由番号	reg_reason_id	数値 (整数)	Y	Y		企業掲載事由マスターテーブルの事由番号	当該企業の辞書掲載事由
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録した日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新した日

法人格コードの例

法人格コード	例	法人格コード	例
KB1	株式会社〇〇〇	SG1	相互会社〇〇〇
KB2	〇〇〇株式会社	SG2	〇〇〇相互会社
KB3	〇〇〇株式会社□□□	GS1	合資会社〇〇〇
YG1	有限会社〇〇〇	GS2	〇〇〇合資会社
YG2	〇〇〇有限会社	GM1	合名会社〇〇〇
GD1	合同会社〇〇〇	GM2	〇〇〇合名会社
GD2	〇〇〇合同会社		

図表 4 沿革テーブルのフィールド定義

沿革テーブル [2_comp_history_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	説明
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	N	N	Y	企業名辞書メインテーブルの企業番号	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
商号使用開始年	uns_year	YEAR	Y	Y			商号の使用を開始した年
商号使用開始事象 id	uns_event_id	数値 (整数)	Y	Y		商号使用開始事象マスターテーブルの事象番号	商号の使用を開始した事由
事象発生前企業 id	pre_comp_id	数値 (整数)	N	Y		企業名辞書メインテーブルの企業番号	事象発生前に名乗っていた商号につけられた企業番号
商号使用終了年	une_year	YEAR	Y	Y			商号の使用が終了した年
商号使用終了事象 id	une_event_id	数値 (整数)	Y	Y		商号使用終了事象マスターテーブルの事象番号	商号の使用を終了した事由
事象発生後企業 id	post_comp_id	数値 (整数)	Y	Y		企業名辞書メインテーブルの企業番号	事象終了後の新しい名称につけられた企業番号

沿革テーブル [2_comp_history_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	説明
論理名	物理名						
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録した日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新した日

図表 5 所在地テーブルのフィールド定義

所在地テーブル [3_address_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	Y	N	Y	企業名辞書メインテーブルの企業番号	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
所在地利用開始年	ads_year	YEAR	Y	Y			所在地で活動を開始した年
所在地利用終了年	ade_year	YEAR	Y	Y			所在地で活動を終了した年
事業所区分コード	office_code	数値 (整数)	Y	N	Y	事業所区分マスターテーブルの区分コード	本店、本社、事業所等の区分コード
所在地	address	文字列	Y	N	Y		所在地住所
都道府県コード	pref_code	数値 (2桁整数)	Y	Y			所在地の都道府県を示すコード
地方自治体コード	city_code	数値 (5桁整数)	Y	Y			所在地の市区町村レベルまでの住所コード
住所コード	add_code	数値 (12桁整数)	Y	Y			所在地の大字・町丁目を示す国道交通省が定める住所コード
緯度	latitude	数値 (実数)	Y	Y			所在地の北緯
経度	longitude	数値 (実数)	Y	Y			所在地の東経
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録した日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新した日

図表 6 企業規模テーブルのフィールド定義

企業規模テーブル [4_comp_size_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	Y	N	Y	企業名辞書メインテーブルの企業番号	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
企業規模測定年	judg_year	YEAR	Y	N	Y		企業規模を確認した年
中小企業基本法	comp_size_law	文字列	Y	Y			中小企業基本法に準拠し判定した企業規模
資本金階級	comp_size_cap	文字列	Y	Y			資本金の該当階級
従業員数階級	comp_size_emp	文字列	Y	Y			従業員数の該当階級
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録した日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新した日



企業規模（中小企業基本法）区分	資本金階級	従業員階級
大企業者	100万円未満	5人未満
中小企業者	100万円以上	5～29人
小規模企業者	1000万円以上	30～99人
	2000万円以上	100～299人
	5000万円以上	300～999人
	1億円以上	1,000～4,999人
	10億円以上	5,000人以上

企業規模（中小企業基本法）区分と業種・資本金・従業員数との関係

企業規模	判定条件	製造業、建設業、運輸業、右記3業種を除くその他の業種	卸売業	サービス業	小売業
大企業者	資本金	3億円<	1億円<	5千万円<	5千万円<
	従業員数	300人<	100人<	100人<	50人<
中小企業者	資本金	3億円>=	1億円>=	5千万円>=	5千万円>=
	従業員数	300人>=	100人>=	100人>=	50人>=
小規模企業者	従業員数	20人>=	5人>=	5人>=	5人>=

企業規模判定における資本金と従業員数はOR条件である

図表 7 業種（証券コード協会）テーブルのフィールド定義

業種（証券コード協会）テーブル [5_ind_class_tse_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値（整数）	Y	N	Y	企業名辞書メインテーブルの企業番号	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
業種分類開始年	inds_year	YEAR	Y	Y			証券コード協会の業種分類の確認初年
業種分類終了年	inde_year	YEAR	Y	Y			証券コード協会の業種分類の確認最終年
業種分類コード	ind_code	数値（4桁整数）	Y	N	Y	業種（証券コード協会）マスターテーブルの分類コード	証券コード協会の分類該当業種
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録した日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新した日

図表 8 業種（日本標準産業分類）テーブルのフィールド定義

業種（日本標準産業分類）テーブル [6_ind_class_jsic_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値（整数）	Y	N	Y	企業名辞書メインテーブルの企業番号	企業に固有の id
JSIC 開始年	jsics_year	YEAR	Y	Y			JSIC 分類を確認した最初の年
JSIC 終了年	jsice_year	YEAR	Y	Y			JSIC 分類を確認した最後の年
JSIC 分類番号	jsic_code	文字列	Y	N	Y	業種（日本標準産業分類）マスターテーブルの JSIC 分類番号	JSIC 分類該当業種
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録した日

業種（日本標準産業分類）テーブル [6_ind_class_jsic_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新した日

図表 9 EDINETコードテーブルのフィールド定義

EDINETコードテーブル [7_edinet_code_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	Y	Y	Y	企業名辞書メインテーブルの企業番号	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
EDINETコード確認年	check_year	YEAR	Y	Y	Y		EDINETコードを確認した年
EDINETコード	edinet_code	文字列	Y	Y			電子開示システムEDINETにおけるコード
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録した日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新した日

図表 10 証券コードテーブルのフィールド定義

証券コードテーブル [8_sec_code_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	Y	Y	Y	企業名辞書のメインテーブルの企業番号	企業(商号ごと)に固有に付与した番号
証券コード	sec_code	数値 (4桁整数)	Y	Y			証券コード協会が付与する証券コード
上場市場	stock_market	文字列	Y	Y			企業が上場した東証等の市場
上場日	listed_date	年月	Y	Y			企業が上場した日
上場廃止日	delisted_date	年月	Y	Y			企業が上場廃止した日
ISINコード	isin_code	文字列	Y	Y			国際的に統一された証券コード
旧市場	old_stock_market	文字列	Y	Y			上場廃止ではなく、上場市場自体が変更された場合の変更前の市場名
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録した日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新をした日

証券コードテーブルの改訂に関する補足：

証券コードテーブルは企業名辞書 v2022\_1 版より改訂を行っている。これは、2022年4月に実施された東京証券取引所の上場区分改訂に基づくものである。（東証一部、東証二部等→東証プライム、スタンダード、グロース）。

これに対応し、これまでの旧市場の上場（又は廃止、再上場）に加え新市場への移行をわかり易くデータベース化するためにテーブル構造の変更とそれに合わせたデータ移行を行っている。

図表 11 連結企業テーブルのフィールド定義

連結企業テーブル [9_consolidate_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	Y	Y	Y	企業名辞書メインテーブルの 企業 id	企業 (商号ごと) に固有 に付与した番号
連結事象 発生年	cons_year	YEAR	Y	Y			連結事象が発生した年
連結事象 発生事象 id	cons_id	数値 (整数)	Y	Y		連結事象発生マスターテー ブルの事象 id	連結事象発生前の当該 企業の連結状況
連結事象 発生前連 結企業 id	pre_paren t_compid	数値 (整数)	Y	Y		企業名辞書メインテーブルの 企業 id	連結事象発生前の親会 社の企業 id
連結先企 業 id	parent_c ompid	数値 (整数)	Y	N	Y	企業名辞書メインテーブルの 企業 id	連結の親会社の企業 id
連結事象 終了年	cone_year	YEAR	Y	Y			連結事象が終了した年
連結事象 終了事象 id	cone_id	数値 (整数)	Y	Y		連結事象終了マスターテー ブルの事象 id	連結事象終了後の当該 企業の連結状況
連結事象 終了後連 結企業 id	new_paren t_compid	数値 (整数)	Y	Y		企業名辞書メインテーブルの 企業 id	連結事象終了後の親会 社の企業 id
データ 登録日	reg_year	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録 した日
データ 更新日	up_year	年月日	Y	N			既登録データの情報更新 した日

図表 12 企業掲載事由テーブルのフィールド定義

企業掲載事由テーブル [10_comp_reg_reason_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	Y	Y	Y	企業名辞書のメインテ ーブルの企業番号	企業(商号ごと)に固有に付 与した番号
事由番号	reg_reaso n_id	数値 (2桁整 数)	Y	Y			企業が企業名辞書に掲載 された事由番号
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			データを本テーブルに登録し た日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録データの情報更新を した日

図表 13 企業掲載事由マスターテーブルのフィールド定義

企業掲載事由マスターテーブル [11_reg_reason_M_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
事由番号	reg_reason_ id	数値 (2桁整 数))	N	N	Y	企業名辞書メインテ ーブルの企業 id	企業が企業名辞書に掲載 された事由 (1以上の組み 合わせ) を示す id
事由説明	description	文字列	Y	Y			企業が企業名辞書に掲載 された個別事由

企業掲載事由マスターテーブル [11_reg_reason_M_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
データ登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
データ更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

付与対象	reg_reas_on_id	事由番号	企業登録事由	説明	備考
未登録企業	11	rsn1-1	特許出願数累計100件以上の企業	当該コードの企業が100件超の出願実績のある企業	
	12	rsn1-2		沿革グループとして出願数合計が100件超の企業	沿革番号1の企業に付与
	2	rsn2	特許出願数の伸び率大	出願件数の伸び（傾き）を最小二乗法による線形フィットにより評価。評価年は3年、5年、7年の3つで評価し、それぞれ8、21/5、75/28以上の値を持つ企業。	rsn1が製造業の大企業が多くなりちなを補正するため、スタートアップ企業を抽出する目的で設定。
	3	rsn3	意匠・商標登録数累計100件以上の企業	当該コードの企業が意匠・商標登録数累計100件以上の企業	製造業以外の業種からの企業抽出の一環としての指標。
	4	rsn4	株式上場企業	辞書情報の調査基準日までに株式上場した企業	
	5	rsn5	NISTEP大学・公的機関名辞書掲載企業	NISTEP大学・公的機関名辞書に掲載する科学論文著者所属企業	特許出願すると同時に科学論文を発表する企業について相互連携し分析を可能とする。
	6	rsn6	大学発ベンチャー企業	経済産業省の大学発ベンチャーデータベースに登録した企業、大学の認定ベンチャーとして公表された企業、その他大学発ベンチャー調査報告書等に掲載された企業	
	7	rsn7	日本版バイドール制度を適用した特許出願のある企業	NISTEPで調査した日本版バイドール制度を適用した特許出願の出願人企業	
	8	rsn8	吸収合併した企業が登録事由に該当	rsn1～7に非該当だが、被合併企業に登録事由を持つ企業が存在し登録された企業	
既登録企業の再編・商号変更等企業	21	rsn21	商号変更	沿革id=1の企業が商号変更され、新たに沿革id=1として追加された新高号企業	新たに追加した沿革id=1の商号変更後の企業について、変更前企業に点がついていない事由は原則継承しない。例えば、変更前企業自身が100件超の出願件数にチェックがあったとしても、変更後企業が100件超の出願実績を持たなければチェックを入れない。
	22	rsn22	持株会社化（抜股方式）－持株会社（商号変更を伴う場合）	既登録企業の事業を他に譲渡し、自らは持株会社として活動する。目付、〇〇ホールディングス等の沿革id=1として商号変更を伴う場合である。	前身の事業会社時代の登録事由は原則継承しない。
	23	rsn23	持株会社化（抜股方式）－新事業会社（旧事業会社を承継）	多くは、持株会社移行の準備会社として設立。親会社の移行と同時にその商号と事業を承継し企業活動を行う。持株会社とは別法人である。	多くは旧事業会社の商号を用い、事業もシームレスに展開されるが、法的には新旧別企業である。
	24	rsn24	持株会社設立（会社分割）	会社分割により設立された親会社であって株式移転を受けた会社（分割元の会社は子会社として存続）	登録事由は原則継承しない。
	25		空き		
	26	rsn26	新設合併－新設企業	新設合併を行うべく設立された企業	右図のZ社
	27	rsn27	新設合併－被合併企業	新設合併を行う相手企業であり、新設合併に伴い消滅。	右図のY社
	28	rsn28	事業分割（吸収分割）－分割事業承継企業	分割された事業を承継する既存の企業	右図のZ社
	29	rsn29	事業分割（新設分割）－新設企業	分割された事業を行うべく新設された企業	右図のX'社
	30	rsn30	沿革企業情報追加	既登録企業の沿革に沿って登録した企業	登録企業を存続企業とし消滅企業として吸収合併された企業。必要に応じて被合併企業の沿革を考慮した企業レコードを含む。

登録事由付与例  
 例1  
 reason1の事由で登録された企業が商号変更。  
 追加された変更商号レコードの登録事由はreason21。reason1の事由は継承しない。  
 例2  
 reason4の事由で登録された企業が商号変更。  
 追加された変更商号企業は上場継続。当該企業の登録事由はreason4・reason21。  
 例3  
 新規にreason1の事由で企業が登録。  
 同時にその企業の沿革から幾つかの現存しない企業を登録。この時それらの企業の登録事由はreason30。  
 例4  
 事業会社の事業を準備会社に譲渡し、自らは純粋持株会社となりホールディングス名称に変更した。  
 この時、ホールディングス名称企業の新規登録事由はreason22。  
 事業業譲渡された準備会社は旧事業会社の商号を継承。この企業の登録事由はreason23。

図表 14 商号使用開始事象マスターテーブルのフィールド定義

商号使用開始事象マスターテーブル [21_use_name_start_event_M_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
事象番号	uns_event_id	数値 (整数)	N	N	Y		商号使用開始事象のid (下表参照)

商号使用開始事象マスターテーブル [21_use_name_start_event_M_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
事象概要	uns_event	文字列	N	Y			商号使用開始事象の概要（下表参照）
企業登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
企業更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

事象 id	事象概要
1	設立
2	名称変更

図表 15 商号使用終了事象マスターテーブルのフィールド定義

商号使用終了事象マスターテーブル [22_use_name_end_event_M_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
事象番号	une_event_id	数値（整数）	N	N	Y		商号使用終了事象の id（下表参照）
事象概要	une_event	文字列	N	Y			商号使用終了事象の概要（下表参照）
企業登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
企業更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

事象 id	事象概要
1	現存
2	名称変更
3	合併
4	破産
5	清算

図表 16 事業所区分マスターテーブルのフィールド定義

事業所区分マスターテーブル [31_office_class_M_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
事業所区分コード	office_code	数値（整数）	N	N	Y		本店、本社、事業所等の区分コード（下表参照）
事業所区分	class	文字列	N	N			本店、本社、その他の事業所等の区分（下表参照）
企業登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
企業更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

事業所区分コード	概要
1	本社
2	本店

3	研究所
4	事業所
5	その他

図表 17 業種（証券コード協会）マスターテーブルのフィールド定義

業種（証券コード協会）マスターテーブル [51_tse_MTBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
業種コード	class_code	数値 (4桁整数)	Y	N	Y		証券コード協会の業種分類によるコード
版	tse_ver	年月日	Y	N	Y		証券コード協会の業種分類の版
大分類	l_class	文字列	Y	N			証券コード協会の業種大分類
小分類	s_class	文字列	Y	N			証券コード協会の業種小分類
企業登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
企業更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

図表 18 業種（日本標準産業分類）マスターテーブルのフィールド定義

業種（日本標準産業分類）マスターテーブル [61_jsic_MTBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
JSIC 分類番号	jsic_code	文字列	Y	N	Y		日本標準産業分類の分類番号 - JISCO〇〇〇〇
JSIC 版	jsic_ver	日付	Y	N	Y		日本標準作業分類の版（改訂日）
JSIC 大分類	jsic_l	文字列	Y	N			日本標準産業分類大分類
JSIC 中分類	jsic_m	文字列	Y	N			日本標準産業分類中分類
JSIC 小分類	jsic_s	文字列	Y	N			日本標準産業分類小分類
企業登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
企業更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

図表 19 企業連結事象発生マスターテーブルのフィールド定義

企業連結事象発生マスターテーブル [91_consolidate1_MTBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	詳細
論理名	物理名						
事象番号	cons_id	数値 (整数)	N	N	Y		連結事象発生事象の番号
事象概要	cons_event	文字列	N	Y			連結事象発生事象の概要
企業登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
企業更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

事象 id	事象概要
1	連結子会社として設立
2	名称変更以前から連結子会社であった

3	独立企業から連結子会社になった
4	他社の連結子会社から当社の連結子会社になった

図表 20 企業連結事象終了マスターテーブルのフィールド定義

企業連結事象終了マスターテーブル [92_consolidate2_M_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	説明
論理名	物理名						
事象番号	cone_id	数値 (整数)	N	N	Y		連結事象終了事象の番号
事象概要	cone_event	文字列	N	Y			連結事象終了事象の概要
企業登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
企業更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

事象番号	事象概要
1	現在も連結子会社である
2	名称変更
3	連結子会社から独立企業になった
4	当社の連結子会社から他社の連結子会社になった
5	連結先に合併されて解散した
6	連結先以外に合併されて解散した
7	合併以外の理由により解散した

図表 21 大学発ベンチャーテーブルのフィールド定義

大学発ベンチャーテーブル [100_Venture_TBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	説明
論理名	物理名						
企業番号	comp_id	数値 (整数)	Y	N	Y	企業名辞書 メインテーブル の企業番号	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
区分・文科省	type1	文字列 (1~4 の結 合)	Y	Y			大学発ベンチャーの区分（文科省区分）。複数に該当する場合は列挙する(例えば、人材移転型かつ特許型の場合は12とする等)
区分・経産省	type2	文字列 (1~ 5)	Y	Y			大学発ベンチャーの区分（経産省区分）。現時点ではいずれか一つが付与されているため、列挙はしないが、将来的に複数に該当するものが現れた場合は列挙する。
関連大学 1	related_univ 1	文字列	Y	Y			ベンチャー設立関連大学
関連大学 2	related_univ 2	文字列	Y	Y			ベンチャー設立関連大学
関連大学 3	related_univ 3	文字列	Y	Y			ベンチャー設立関連大学
関連研究者 1	related_rese archer1	文字列	Y	Y			ベンチャー設立関連大学研究者
関連研究者 2	related_rese archer2	文字列	Y	Y			ベンチャー設立関連大学研究者
関連研究者 3	related_rese archer3	文字列	Y	Y			ベンチャー設立関連大学研究者
企業登録日	reg_date	年月日	Y	N			企業を本テーブルに登録した日
企業更新日	up_date	年月日	Y	N			既登録企業の情報更新した日

図表 22 大学発ベンチャー設立区分（文科省）マスターテーブルのフィールド定義

大学発ベンチャー設立区分（文科省）マスターテーブル [101_Venture_type1_MTBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	説明
論理名	物理名						
ベンチャー 設立区分番号	type_id	数値 (整数)	N	N	Y	ベンチャー区分に付与する id	ベンチャー区分
設立区分名称	name	文字列	N	N		ベンチャー区分の概要	区分名称

ベンチャー 設立区分番号	設立区分名称
1	特許
2	技術移転
3	人材
4	出資
12	特許・技術移転
13	特許・人材
23	技術移転・人材
24	技術移転・出資
34	人材・出資
123	特許・技術移転・人材
124	特許・技術移転・出資
134	特許・人材・出資
234	技術移転・人材・出資
1234	特許・技術移転・人材・出資

図表 23 大学発ベンチャー設立区分（経産省）マスターテーブルのフィールド定義

大学発ベンチャー設立区分（経産省）マスターテーブル [102_Venture_type2_MTBL]							
フィールド名		データ型	重複	NULL	主キー	外部キー	説明
論理名	物理名						
ベンチャー 設立区分番号	type_id	数値 (整数)	N	N	Y	ベンチャー区分に付与する id	ベンチャー区分
設立区分名称	name	文字列	N	N		ベンチャー区分の概要	名称

ベンチャー 設立区分番号	設立区分名称
1	研究成果ベンチャー
2	共同研究ベンチャー
3	技術移転ベンチャー
4	学生ベンチャー
5	関連ベンチャー
6	その他

## 2. 2 外部企業接続テーブル

### (1) IIP パテントデータベースとの接続テーブル

⇒最初に、企業名辞書と IIP パテントデータベース（2024 年版）との接続に関する留意事項（P26）を参照のこと。

IIP パテントデータベースの特許出願企業と企業名辞書掲載の当該企業とを接続するテーブルである。接続テーブルには、企業名辞書メインテーブルの comp\_id と IIP パテントデータベースの出願人テーブルの ida\_seq を関係付け接続するフィールドが含まれており、それらを使い接続する。



comp\_id で接続された企業名辞書の comp\_name（商号）は原則特許出願時点又は公開時点の出願人名称である。対応する ida\_seq の接続先である IIP パテントデータベース（2024 年版）の name は、特許出願により新しい出願人名称に書き換えされており、時点データを統一的に取り扱う必要がある場合など分析の必要性に応じた使い分けされたい。なお、name の値が null の場合がある。これは IIP パテントデータベース（2024 年版）に掲載未了の特許出願である。

**図表 24 IIP パテントデータベースとの接続テーブルのフィールド定義**

IIP パテントデータベースとの接続テーブル [ct_comp_name_dic_vs_iip_ver2024_1]			
フィールド名		データ型	説明
論理名	物理名		
企業番号	comp_id	数値（整数）	企業（商号ごと）に固有に付与した番号であって、企業名辞書メインテーブルとの接続キー
商号	comp_name	文字列	接続した企業名辞書メインテーブルのフィールド'comp_name'に記載された商号
IIP パテント出願番号 + 記載順序	ida_seq	文字列	IIP パテントデータベースとの接続キー
出願企業名	name	文字列	接続した IIP パテントデータベースのフィールド'name'に記載された出願企業名
出願日	adate	日付	特許の出願日

**(2) NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブル**

企業名辞書と NISTEP 大学・公的機関名辞書、又は企業名辞書と科学論文-NISTEP 大学・公的機関名辞書対応テーブルと連携させるための接続テーブルであり、企業名辞書メインテーブルの企業 id と NISTEP 大学・公的機関名辞書の機関番号を関係付け接続する。

**図表 25 NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブルのフィールド定義**

NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブル [ct_comp_name_dic_vs_organ_name_dic_ver2024_1]			
フィールド名		データ型	説明
論理名	物理名		
企業番号	comp_id	数値（整数）	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
機関 id	n_id	文字列	NISTEP 大学・公的機関名辞書に掲載する機関の識別のために付与した番号
下部組織フラグ	low_org_id	数値（整数）	NISTEP 大学・公的機関名辞書に掲載する企業には、部署、社内カンパニー、企業立病院など企業の下部組織が一部含まれている。下部組織フラグはそれらを識別するためのフラグである。

**図表 26 下部組織マスターテーブルのフィールド定義**

下部組織マスターテーブル [Lower_org_MTBL]			
フィールド名		データ型	説明
論理名	物理名		
下部組織フラグ	low_org_id	数値（整数）	部署、社内カンパニー、企業立病院など企業下部組織を識別するためのフラグである。
下部組織	low_rganization	文字列	下部組織フラグ説明

フラグ番号	下部組織
1	部署
2	社内カンパニー
3	企業立病院

### (3) 米国特許との接続テーブル

企業名辞書メインテーブルと外部企業である米国特許を連携させるための接続テーブルであり、企業名辞書メインテーブルの企業番号と米国特許出願番号又は米国特許公開番号にて接続を行う。

接続テーブル作成の詳細は、「【Appendix】(2) 米国特許との接続」を参照されたい。

図表 27 米国特許との接続テーブルのフィールド定義

米国特許との接続テーブル [ct_comp_name_dic_vs_USPT_ver2018_1]			
フィールド名		データ型	説明
論理名	物理名		
企業番号	comp_id	数値 (整数)	企業 (商号ごと) に固有に付与した番号
IIP 特許出願番号 + 記載順序	iip_ida	文字列	上記企業番号の企業が出願人である国内出願特許
米国特許 (公開番号)	uspt_pub	文字列	上記企業番号の企業が出願人に含まれる米国出願特許
米国特許 (出願番号)	uspt_app	文字列	上記企業番号の企業が出願人に含まれる米国出願特許

### (4) NISTEP 意匠データベースとの接続テーブル

企業名辞書メインテーブルと外部企業である NISTEP 意匠データベースを連携させるための接続テーブルであり、企業名辞書メインテーブルの企業番号と NISTEP 意匠データベースの意匠出願番号及び連番にて接続を行う。また、NISTEP 意匠データベースでは、出願以降の出願人・権利者の変更に対応するため、最旧 (登録直後)、最新、それぞれの時点の企業を保有しており、どちらか一方との接続は同データベースの新旧フラグを条件に加えて接続する。

図表 28 NISTEP 意匠データベースとの接続テーブルのフィールド定義

NISTEP 意匠データベースとの接続テーブル [ct_comp_name_dic_vs_design_ver2019_2]			
フィールド名		データ型	説明
論理名	物理名		
企業番号	comp_id	数値 (整数)	企業 (商号ごと) に固有に付与した番号
意匠出願番号	application_number	文字列	上記企業番号の企業の意匠出願番号
連番	sequence	数値 (整数)	上記企業番号の企業の出願人記載順序

### (5) NISTEP 商標データベースとの接続テーブル

企業名辞書メインテーブルと外部企業である NISTEP 商標データベースを連携させるための接続テーブルであり、企業名辞書メインテーブルの企業番号と NISTEP 商標データベースの商標出願番号及び連番にて接続を行う。また、NISTEP 商標データベースでは、出願以降の出願人・権利者の変更に対応するため、最旧 (登録直後)、最新、それぞれの時点の企業を保有しており、どちらか一方との接続は同データベースの新旧フラグを条件に加えて接続する。

図表 29 NISTEP 商標データベースとの接続テーブルのフィールド定義

NISTEP 商標データベースとの接続テーブル [ct_comp_name_dic_vs_trademark_ver2019_2]		
フィールド名	データ型	説明

論理名	物理名		
企業番号	comp_id	数値（整数）	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
商標出願番号	application_number	文字列	上記企業番号の企業の商標出願番号
連番	sequence	数値（整数）	上記企業番号の企業の出願人記載順序

### （6）日本の会社企業 4 万社企業との接続用

企業名辞書メインテーブルと外部企業である東洋経済新報社の「日本の会社企業 4 万社」を連携させるための接続テーブルであり、企業名辞書メインテーブルの企業番号と東洋経済企業コードを対応させ関係付けしている。

なお、日本の会社企業 4 万社は、2011 年 4 月版を対象に接続テーブルを作成している。その後、新版が発行されているが、東洋経済企業コードに変更がない限り、2011 年版で対応付けされた企業の範囲で接続可能である。

また、この接続テーブルにおける東洋経済企業コードの使用と公開は株式会社東洋経済新報社より許諾を受けている。本稿執筆時点では、許諾権の制約から新版対応の接続テーブルを作成する計画はない。

図表 30 日本の会社企業 4 万社企業との接続テーブルのフィールド定義

日本の会社企業 4 万社企業との接続 [ct_dic_nkdop_ver2013_1]			
フィールド名		データ型	説明
論理名	物理名		
企業番号	comp_id	数値（整数）	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
東洋経済企業コード	code_tk	文字列	東洋経済新報社が企業の識別のために付与した独自の番号

## 3. 外部データベース

産業セクターのイノベーション分析・研究に用いる外部データベースのうち、次の 3. 1 及び 3. 5 は NISTEP からの公開対象外である。

以下に、参考用として、外部データベースの簡単な説明を加えておく。

### 3. 1 IIP パテントデータベース

一般財団法人知的財産研究教育財団知的財産研究所（略称 IIP）が提供する特許データベースであり、特許庁の特許整理標準化企業をリレーショナル型のデータベースに変換し、イノベーション研究に必要と思われる項目を集め公開している。

データベースは、出願テーブル、出願人テーブル、発明者テーブル等に構造化されている。企業名辞書との接続は、このうち、出願人テーブルと行う。

IIP の URL : <https://www.iip.or.jp/patentdb/index.html>

### 3. 2 NISTEP 大学・公的機関名辞書

研究活動を行っている我が国の機関(約 1 万 9 千機関)を掲載した機関名辞書であり、論文の著者企業も含まれている。企業名辞書はそれらの企業と接続でき、その結果、特許と論文を企業レベルで接続することができる。

<http://www.nistep.go.jp/research/scisip/randd-on-university>

### 3. 3 米国特許の出願人（Applicant 又は Assignee）に記された国内営利企業名英語表記揺れテーブル

企業名辞書と米国特許との接続情報の生成の中で整理した米国特許の出願人（Applicant 又は Assignee）に記された国内営利企業名英語表記揺れテーブルである。

図表 31 米国特許の出願人に記された国内営利企業名英語表記揺れテーブルのフィールド定義

米国特許の出願人に記された国内営利企業名英語表記揺れテーブル [Notation Variations table of Corporate applicants_ver2018_1]			
フィールド名		データ型	説明
論理名	物理名		
米国特許出願企業名	uspt_comp_name	文字列	米国特許出願に記載された企業名表記
記載出願件数順位	rank	数値（整数）	上記企業表記の出願件数順位
商号	comp_name	文字列	企業名辞書記載の企業名表記
法人格コード	comp_code	文字列	企業の法人格を表すコード
企業番号	comp_id	数値（整数）	企業（商号ごと）に固有に付与した番号
法人番号	corp_num	数値（整数）	国税庁により付与された法人番号
沿革番号	history_id	数値（整数）	同一企業の変遷レコードをグループ化して扱うための番号。history_id=1の企業が最新企業となる

### 3. 4 NISTEP 意匠データベース・NISTEP 商標データベース

意匠・商標各整理標準化企業を企業ソースとして、2000年から2013年までに登録された意匠・商標に関する企業を収録したデータベースである。NISTEPで構築し、下記URLで公開されている。

なお、NISTEP意匠・商標データベースの利用はライセンス条件に従い、また、報告書等を引用する場合には出典の明記をお願いする。

[https://nistep.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=4774&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=21](https://nistep.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=4774&item_no=1&page_id=13&block_id=21)

### 3. 5 日本の会社企業 4 万社

東洋経済新報社が独自調査で収集した上場会社および非上場会社の合計 4 万社弱の企業情報を収録した商業データベースである。

1 社 1 レコード形式で、csv ファイルで提供されている。

## 4. 公開ファイルのダウンロードとデータベースの構築

### 4. 1 ダウンロード

公開したファイルは、任意のディレクトリにダウンロードし、圧縮形式のファイルは解凍する。

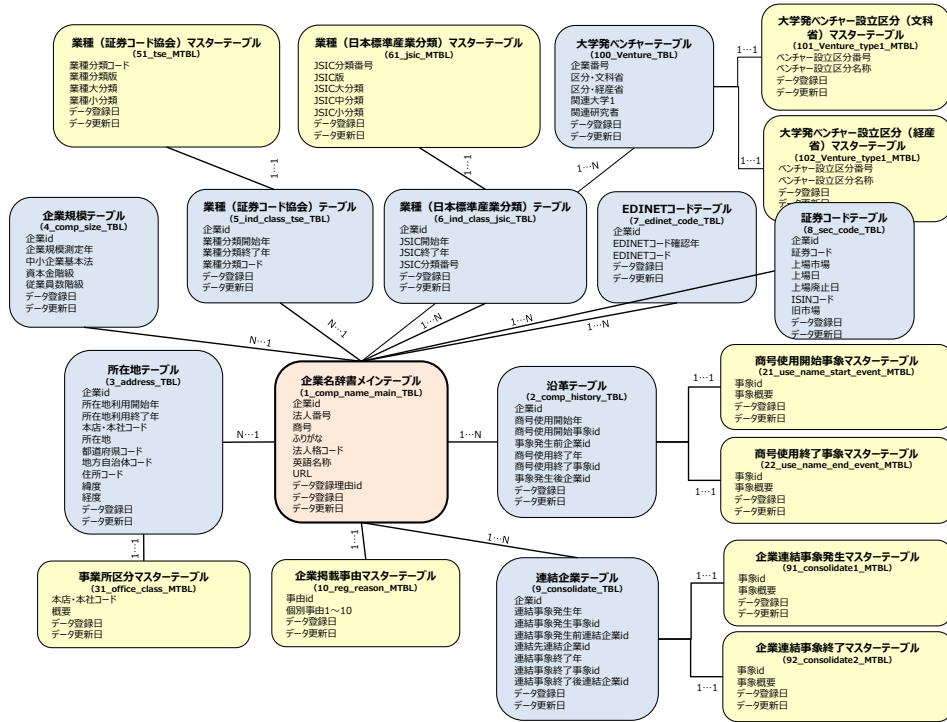
### 4. 2 データベースの構築

企業名辞書を構成する各テーブルファイルは、MySQL 等のデータベース管理システムを用いてインポートし、図表 32 に示すテーブル間のリレーションを定義する。

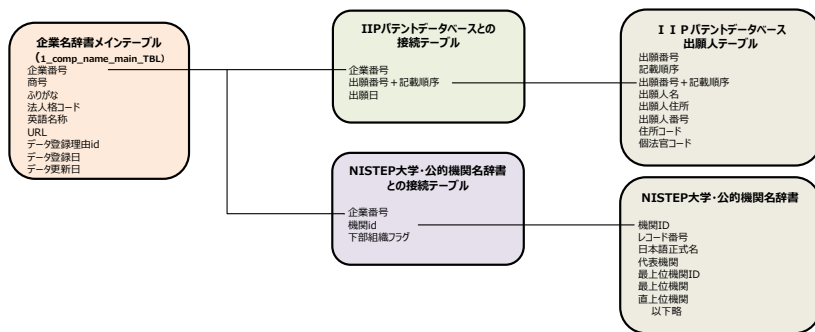
企業のインポート方法や構築方法は利用するデータベース管理システムの説明書を参照されたい。

例えば、IIP パテントデータベースと接続する場合は、図表 33 に示すように接続テーブルを介して接続を行う。また、市販の財務データベースやその他企業情報と接続する場合は、証券コードや EDINET コードを利用して接続することができる。

図表 32 企業名辞書 E R D



図表 33 企業名辞書と I I P パテントデータベース／NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続



## 5. NISTEP 企業名辞書の利用方法を掲載した参考文献

NISTEP が発行する「STI Horizon (エスティーアイ ホライズン)」誌に掲載した NISTEP 企業名辞書の具体的な利用方法を紹介した文献として下記がある。

中山保夫・富澤宏之.客観的根拠 (エビデンス) に基づく政策のためのデータ・情報基盤 (第一

回) ～NISTEP 企業名辞書～.STI Horizon,2018,Vol.4,No.2,  
DOI: <http://doi.org/10.15108/stih.00134>

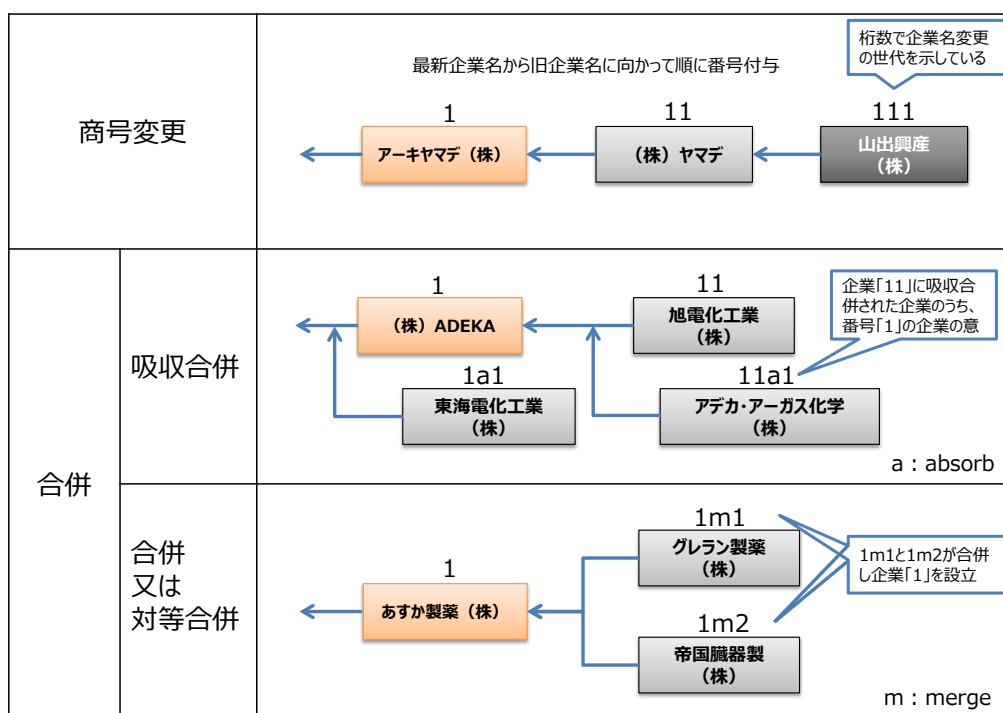
## 【Appendix】

### （１）沿革（history）を表現するコード

単一テーブル型の企業名辞書には、商号変更時の形態（合併のような形態が変化が伴う場合も含む）を簡易的に示す沿革（history）フィールドが付加されている。

沿革（history）に記されたコードの意味は、図表 34 に示す通りである。

図表 34 沿革コードの説明



注：上記に例示した企業は、企業名辞書の「あ」行掲載企業から例示に適した企業を選択した

#### 【補足説明】

- ・企業名変遷の世代番号は、現在の名称から遡る形態で付与しているため、通常の世代番号とは逆になっている
- ・複数企業の合併において、存続・消滅企業が明確な場合、存続企業が世代番号の継承を行う

### （２）米国特許との接続

米国特許と企業名辞書に掲載する企業との接続は以下のように行っている。

#### （２）－ 1 接続対象米国特許

米国特許の母集団は、2001年以降に出願された公開特許公報である。

## (2) - 2 日米特許の紐づけ

### a)国内特許から米国へパリ優先権を主張して米国へ出願した出願人情報の利用

企業が特許出願を行う場合、自国への特許出願後に、パリ優先権を主張して、海外に権利取得のために特許出願を行うことが多い。米国公報に付与された日本からの優先権主張を抽出することで、国内から米国へ移行された特許を判別できる。優先権主張番号は、国内出願番号であるので、この二つを日米特許の紐づけキーとする。

### b)国際出願（PCT 出願）から米国移行した特許情報の利用

近年、多数の外国へ特許出願することが多く、その際には国際出願が利用される。そこで、企業が国際出願した後、米国へ移行した特許情報を JP の国際優先権情報が付与された米国公報を抽出することで、日米特許の紐づけキーとする。

### c)日米特許の紐づけ

2001 年以降の米国公開公報の XML 企業 4,714,118 件から、米国出願番号、公開番号、パリ優先権主張番号、国際優先権主張番号、米国出願人名(applicant 又は assignee)と、発明者名を取得する。

これらの情報と、(2) - 2 a)及び b)で取得した優先権番号すなわち国内出願番号をキーとして紐づけする。

紐づけの結果、529,316 組の日米特許のペアが生成された。

## (2) - 3 企業名辞書掲載企業と米国特許出願人(applicant 又は assignee)の紐づけ

529,316 組の日米特許出願のペアから、日米ともに単願である 354,698 組及び日米ともに 2 出願人である 5,216 組について企業名辞書掲載企業について紐づけを行った。なお、2 出願人の共願のペアにおいては、出願人名の順番が入れ替わっているものがあり、入れ替え修正を行っている。

## (2) - 4 接続テーブルの作成

(2) - 3 の結果を利用して、企業名辞書と米国特許との接続テーブルを作成した。なお、米国特許には米国出願番号及び米国公開番号を付与した。本来、米国出願番号のみで十分なはずであるが、米国出願番号のシリーズコードには不備があることが既知であり、公開番号の付与も行っている。

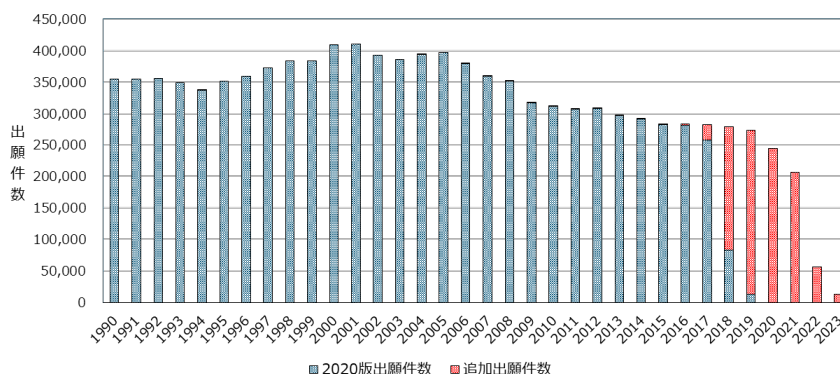


## 企業名辞書と IIP パテントデータベース（2024 年版）との接続に関する留意事項

### 1. 接続テーブルについて

- (1) 企業名辞書と IIP パテントデータベース（applicant テーブル）は接続テーブルを介してデータ接続する。しかし、2024 年 4 月に知的財産研究所によって公開された「IIP パテントデータベース（2024 年版）」に完全対応させた接続テーブルは 2024 年 9 月現在存在していない。
- (2) 「IIP パテントデータベースとの接続テーブル - Ver.2024\_1」は、「IIP パテントデータベース（2020 年版）」の公開以降、更新が滞っていた特許出願情報を補うために NISTEP が独自に調査・構築した 100 万件強の特許出願情報を補完したデータベース（図表 35）を対象に、接続テーブルの更新を行ったもので、厳密には IIP パテントデータベース（2024 年版）を対象に作成したものではない。
- (3) IIP パテントデータベースにおいて、2020 年版と 2024 年版の差分（applicant テーブルによる比較）は、百十万件強である。NISTEP 構築のデータベースの applicant テーブルの数値も同様であるが、両者はピッタリ同じという訳ではなく若干のズレがある。具体的には、IIP パテントデータベースから見て、約 90%（108 万件）が両データベースに共通する applicant テーブルの出願人レコードであり、約 9%（10 万件強）は NISTEP の applicant テーブルに含まれていない。  
注：ここでは企業出願人以外は無視した概算数値で論じている
- (4) 従って、IIP パテントデータベースとの接続テーブル - Ver.2024\_1 を使用することで、IIP パテントデータベース（2024 年版）で新たに追加された企業出願人との接続は、多数の企業出願人との接続を保持することができる。

図表 35 NISTEP による新しい特許出願の補完



### 2. IIP パテントデータベース（2024 年版）の出願人の問題点と解決策

- (1) IIP パテントデータベース（2024 年版）は、特許庁の特許情報標準データをソースとして構築される。特許情報標準データでは、出願人として記載されるデータは基本的に申請時点の情報である。但し、特許出願の名義変更が起きた場合、届に従い出願人の情報も変更される。従って、出願人は、特許情報標準データの提供時点の情報が提供されるといった方が正しいかもしれない。
- (2) 特に、パテントデータの利用者にとって特に問題となるのは、企業商号の変更が起きた場合である。こ

の時、識別番号に対応した出願人が一括して変更されてしまう。IIP パテントデータベース（2024年版）は、従来のように旧版のデータを継承し追加改訂したものではなく、特許情報標準データ（日次差分データ 2023 年度 7 月 10 日提供分までの蓄積情報：知的財産研究所の説明より）を一括して新規構築したと推測される。このため、applicant テーブルの出願人は 2020 年版に比し大量の変更が生じている。例えば、パナソニック株式会社という出願人は出願日 1963-12-28 まで遡り松下電器産業株式会社時代の出願も書き換えられており、データベースに残された松下電器産業株式会社は識別番号の記載がないために書き換えから漏れた 16 件のみである。

(3)この状況は、特許情報との接続に関する下記の企業名辞書の設計コンセプトに重大な影響を与える事態であり、何らかの解決策を提供することが必須となる。

『（P16 より抜粋）企業名辞書では企業の沿革に沿った旧商号も掲載し、外部データの旧商号時代の情報は企業名辞書の旧商号に紐付け、時代ごとのデータの取り扱いができるようにしている。逆に、旧商号時代から現在までの情報を一括して取り扱いたい場合は、共通の id（沿革 id）を用いて取り扱いできるようにするなど、分析要求にフレキシブルに対応できるよう配慮している。』

(4)検討した結果、今後は次の手順で作業を行い、分析に支障がでないように計らう。

- ①新規特許出願は NISTEP にて公開公報（一部は特許公報）の調査を行い、公開時点の出願人情報を把握する。
- ②公開時点の出願人のうち、企業出願人について企業名辞書の企業と同一性のチェックを行い、接続情報を生成する。
- ③生成した接続情報は、IIP パテントデータベースとの接続テーブルに反映させる。このとき、接続情報のみならず公開時点の企業出願人の商号に関するフィールドを設け記載し、必要に応じて研究者が分析に利用できるようにする。

以上